

第1号議案

令和2年度事業報告及び収支決算の承認に関する件

I 令和2年度事業報告

1. 事業関係事項

1-1 調査研究事業

- (1) 「諸外国行政機関におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進手法に関する調査研究」の実施
- (2) 「行政サービスにおけるデジタル格差に関する調査研究」の実施
- (3) 「海外の行政情報化に関する先進的な取組に関する調査研究」の実施、海外の類似機関との交流の実施

1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」を隔月編集、発行
- (2) 「行政情報化セミナー」(デジタル・ガバメント Days2020)として、令和2年8月に「ニューノーマル時代のデジタル・トランスフォーメーション」を、令和3年3月に「2020年度グッドデザイン賞受賞『學美・美學—台湾デザインセンターが取り組むデザイナーが学校を変えるプロジェクト』サービスデザインによる公共イノベーション」をテーマにオンラインイベントを開催
- (3) 仮想政府セミナーとして、令和3年3月に「AI活用した集合知による社会課題解決～コレクティブ・インテリジェンスの可能性と欧米での事例に学ぶ」をテーマに国立大学法人東京大学との共催によりオンラインイベントを開催

1-3 システム事業

1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を実施(平成29年3月～令和4年1月までの監理・運用を受託)
- (2) 次期政府認証基盤(GPKI)のシステム更改のための設計・構築を実施(令和2年7月～令和4年1月までの設計・構築を受託)
- (3) 次期政府認証基盤(GPKI)の監理・運用に関する入札に向けた対応

1-3-2 情報通信事業

政府共通ネットワークの監理・運用を実施

(平成31年1月～令和4年3月までの監理・運用を受託)

2. その他

2-1 理事会

第1回 理事会

日時: 令和2年5月27日(木) 13:30~15:00

場所: 一般社団法人 行政情報システム研究所 会議室

議案:

第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算並びに公益目的支出
計画実施報告書の承認

第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の承認

第3号議案 令和2年度通常総会の開催

第2回 理事会

日時: 令和2年6月16日(火)

一般社団法人法第96条(定款第34条)に基づく書面による同意

議案: 理事長及び専務理事の選定

第3回 理事会

日時: 令和3年3月25日(木) 11:00~13:00

場所: 一般社団法人 行政情報システム研究所 会議室

議案:

第1号議案 令和3年度暫定事業計画及び暫定収支予算の承認

第2号議案 正会員入会の承認

2-2 総会

通常総会

日時: 令和2年6月16日(火) 16:00~17:30

場所: 一般社団法人 行政情報システム研究所 会議室

議案:

第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算の承認

第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の承認

第3号議案 役員の選任

報告事項 令和元年度公益目的支出計画実施報告

2-3 会員の状況

令和3年3月31日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

(1) 正会員	59	(59)
(2) 賛助会員	7	(7)
(3) 特別会員	1	(1)

(注) ()書は、令和2年3月31日現在の会員数である。

令和2年度 事業報告の附属明細書

1-1 調査研究事業

- (1) 「諸外国行政機関におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進手法に関する調査研究」

【調査研究の内容】

諸外国行政機関のDX推進担当者に対するインタビュー調査、公開情報調査、政府及び有志会員企業による研究会での検討等を実施し、今後の行政機関が取り組むべき課題及び解決策を明らかにする

- (2) 「行政サービスにおけるデジタル格差に関する調査研究」

【調査研究の内容】

自治体職員、地域住民等に対する体系的なインタビュー調査を通じて、現在及び今後起こり得るデジタル格差の発生要因の分析、課題の整理、及びこれらに対する対応策を導出する

- (3) 「海外の行政情報化に関する先進的な取組に関する調査研究」

【調査研究の内容】

英国政府のデジタル化推進組織GDS (Government Digital Service) の活動に対する英国議会の提言と、政府の回答の分析を通じて、GDSが英国政府が直面しているデジタル化の課題を明らかにする

1-2 普及啓発事業

- (1) 行政情報化に関する普及啓発として、機関誌「行政&情報システム」の発行

【発行趣旨等】

行政情報システムの高度化等に資することを目的として、最新の電子政府施策の論文や資料、システム紹介等を主体に編集し、隔月発行

【発行部数】 隔月（偶数月：年間6号）各約4,000部

【配布先】 国の機関、地方公共団体、情報化関係団体、IT関係企業、大学等

- (2) 電子政府の推進や利用促進を目的としたフェア、セミナーの実施

【開催趣旨等】

国や地方自治体、会員企業のみならず、一般の事業者や国民からも参加者を募り、幅広く電子政府の普及啓発に寄与し、ひいては国民の負担軽減・利便性向上、企業の事務の効率化等につながることを目的として以下の事業を実施

○ 行政情報化セミナー（デジタル・ガバメントDays2020）

【開催趣旨】

日本及び諸外国の政府・自治体等におけるデジタル・ガバメントの取組や課題に関して理解を深め、デジタル時代の行政のあり方について考える契機とすることを目的として開催

【開催テーマ及び日時】

ア テーマ：「ニューノーマル時代のデジタル・トランスフォーメーション」

Day1：8月7日（金）19:00～20:00

イ テーマ：（海外編）「學美・美學—台湾デザインセンターが取り組むデザイナーが学校を変えるプロジェクト」サービスデザインによる公共イノベーションを台湾デザインセンター長と考える

Day2：3月24日（水）16:00～17:30

【開催場所】 両日ともオンラインセミナーで開催

【参加人数】

国の行政機関職員、地方公共団体職員、IT関連企業職員等

8月7日（金）及び3月24日（水）の2日間で計250名

○ 仮想政府セミナーの実施

【開催テーマ】

AIを活用した集合知による社会課題解決

～コレクティブ・インテリジェンスの可能性と欧米での事例に学ぶ～

【開催趣旨】

スマートシティを推進する各国の都市では、コレクティブ・インテリジェンス（CI：集団的知性）と呼ばれるAIなどを活用した集合知による市民参加型の社会課題解決方法の活用が積極的に進んでおり、今回は、米国ニューヨーク大学の教授を招き、デジタル化時代における行政でのCIの可能性と、各国での取組み事例についての講演及び討論を実施

【開催日時】 2021年3月26日（金）19:00～20:30

【開催場所】 オンラインセミナーで開催

【参加人数】

各府省、地方公共団体、IT関係企業、大学等研究機関、一般参加参加者数
：約100名

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	511,037	511,016	21
基本財産受取利息	511,037	511,016	21
② 受取会費	7,500,000	7,500,000	0
③ 事業収益	3,249,521,861	2,980,009,879	269,511,982
調査研究事業収益	0	13,289,100	△ 13,289,100
普及啓発事業収益	11,298,961	11,844,331	△ 545,370
システム事業収益	3,238,222,900	2,954,876,448	283,346,452
④ 雑収益	27,196	13,303	13,893
経常収益計	3,257,560,094	2,988,034,198	269,525,896
(2) 経常費用			
① 事業費	3,083,883,011	2,755,909,057	327,973,954
調査研究事業費	42,289,109	61,344,338	△ 19,055,229
給料手当等	15,730,181	22,474,526	△ 6,744,345
旅費交通費	573,447	4,239,865	△ 3,666,418
減価償却費	245,670	91,374	154,296
賃借料	4,052,912	4,052,912	0
リース料	2,015,618	1,916,210	99,408
委託費	17,468,000	19,061,600	△ 1,593,600
その他事業費	2,203,281	9,507,851	△ 7,304,570
普及啓発事業費	44,582,847	47,998,260	△ 3,415,413
給料手当等	14,988,039	15,009,702	△ 21,663
旅費交通費	567,601	2,155,663	△ 1,588,062
通信運搬費	2,964,279	2,752,745	211,534
減価償却費	245,670	91,374	154,296
印刷製本費	11,271,051	11,505,968	△ 234,917
賃借料	4,052,912	4,052,912	0
リース料	1,946,153	1,846,745	99,408
委託費	1,430,000	1,430,000	0
諸謝金	3,017,564	3,056,701	△ 39,137
その他事業費	4,099,578	6,096,450	△ 1,996,872
システム事業費	2,997,011,055	2,646,566,459	350,444,596
給料手当等	163,309,437	136,434,993	26,874,444
旅費交通費	6,968,809	11,449,716	△ 4,480,907
減価償却費	6,664,670	8,750,424	△ 2,085,754
賃借料	232,877,474	230,981,474	1,896,000
リース料	13,776,709	13,080,851	695,858
委託費	2,531,190,920	2,201,821,951	329,368,969
租税公課	35,492,360	35,391,100	101,260
その他事業費	6,730,676	8,655,950	△ 1,925,274
② 管理費	83,258,321	72,846,076	10,412,245
役員報酬	31,000,080	24,879,209	6,120,871
給料手当等	30,887,912	22,144,652	8,743,260
会議費	362,788	1,770,256	△ 1,407,468
旅費交通費	1,028,636	1,233,897	△ 205,261
通信運搬費	230,180	329,650	△ 99,470
減価償却費	491,341	182,749	308,592
賃借料	8,105,826	8,105,826	0
リース料	2,022,427	1,923,018	99,409
支払手数料	4,422,000	4,378,800	43,200
その他経費	4,707,131	7,898,019	△ 3,190,888
経常費用計	3,167,141,332	2,828,755,133	338,386,199
評価損益等調整前当期経常増減額	90,418,762	159,279,065	△ 68,860,303
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	90,418,762	159,279,065	△ 68,860,303

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	90,418,761	159,279,065	△ 68,860,304
法人税、住民税及び事業税	202,399	200,286	2,113
当期一般正味財産増減額	90,216,362	159,078,779	△ 68,862,417
一般正味財産期首残高	739,392,989	580,314,210	159,078,779
一般正味財産期末残高	829,609,351	739,392,989	90,216,362
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,129,609,351	1,039,392,989	90,216,362

※「当期一般正味財産増減額」のうち、「特定資産」の「施設費用準備金」へ7千万円充当

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	484,108,124	185,287,649	298,820,475
未収金	413,319,987	501,150,612	△ 87,830,625
貯蔵品	100,000	0	100,000
前払費用	3,439,972	3,523,727	△ 83,755
流動資産合計	900,968,083	689,961,988	211,006,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
施設費用準備金	220,000,000	150,000,000	70,000,000
退職給付引当資産	58,088,247	45,381,161	12,707,086
特定資産合計	278,088,247	195,381,161	82,707,086
(3) その他固定資産			
建物付属設備	35,549,823	35,816,450	△ 266,627
什器備品	5,534,459	2,821,641	2,712,818
ソフトウェア	883,917	1,140,270	△ 256,353
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	103,945,965	101,756,127	2,189,838
固定資産合計	782,034,212	697,137,288	84,896,924
資産合計	1,683,002,295	1,387,099,276	295,903,019
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	484,536,927	281,221,763	203,315,164
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	7,730,500	17,990,700	△ 10,260,200
前受金	0	8,800	△ 8,800
預り金	2,917,270	2,983,863	△ 66,593
流動負債合計	495,304,697	302,325,126	192,979,571
2. 固定負債			
退職給付引当金	58,088,247	45,381,161	12,707,086
固定負債合計	58,088,247	45,381,161	12,707,086
負債合計	553,392,944	347,706,287	205,686,657
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	829,609,351	739,392,989	90,216,362
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(220,000,000)	(150,000,000)	(70,000,000)
正味財産合計	1,129,609,351	1,039,392,989	90,216,362
負債及び正味財産合計	1,683,002,295	1,387,099,276	295,903,019